

令和4年9月1日

愛南町議会

議長 原田 達也 殿

産業厚生常任委員会

委員長 鷹野 正志

### 所管事務調査報告書

産業厚生常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 《第1回》

1 日時

令和4年1月11日(火) 午前10時00分から

2 開催場所

議員協議会室

3 出席委員(7名)

鷹野 正志、嘉喜山 茂、吉田 茂生、少林 法子、佐々木 史仁、  
中野 光博、山下 正敏  
原田 達也(オブザーバー)

4 調査事項

愛南町の第一次産業の振興について

5 説明員の職及び氏名

農林課 課長 吉村 克己、同課長補佐 近平 高宜  
水産課 課長 長田 岩喜、同課長補佐 和田 幸雄

6 調査内容

課長から事業に係る現状及び概要の説明、課題、今後の取組みについて机上説明を受ける。内容は(1)(2)のとおり。

(1) 農業の振興(愛南町次世代ファーマーサポート事業)について

- ① 令和元年度より JA えひめ南、愛媛県、愛南町が連携し、新規就農者を育成・支

援をしている「愛南町次世代ファーマーサポート事業」は、これまで7名の研修生を受入れ、主に柑橘や野菜類を中心に現地での営農指導や座学を通して農業スキルの向上を図ってきている。修了後は原則、認定新規就農者として本格的に独立自営での営農をスタートする予定である。

- ② 今後は、年間2名以上の研修生を受入れを目標に、研修の充実や指導職員の確保を進める。それと並行し、町が実施する受入体制(空家バンク・お試し住宅等)を活用しながら、農業人フェア等を通してIターン者などの移住・定着化の実現をめざす。
- ③ 今後も農業者の高齢化・後継者不足による農地の荒廃が進むと予想されるため、本事業を拡充することにより、優良農地、担い手の確保に繋げ、さらなる愛南農業の維持・発展を図る方針としている。
- ④ その他、他地域での取組みとして西宇和地域集落営農組織支援の概要について説明を受けた。

## (2) 水産業の振興(愛南 SDGs 水産環境未来都市構想(案))について

- ① 愛南町の水産業振興は、「第2次愛南町総合計画」及び「愛南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、水産人材育成や漁業後継者の育成などの「人材育成」、水産技術の開発や水産物の付加価値の創出などの「水産イノベーション」、漁港の防災減災対策やインフラ整備、ぎょしょくの普及推進などの「地域共創」を総合的に進めてきている。
- ② 国内第3位の水揚げを誇る魚類養殖を支える産学官連携プロジェクトは、国から地域イノベーション戦略推進地域に選定され、最先端の研究成果が町の水産業に実用化されている。
- ③ 「第3次愛南町総合計画」では、これまでの施策に加え「未来創生」として環境負荷の軽減及び資源の持続性に配慮した、SDGs 持続的な水産業の推進に取り組むこととしている。
- ④ その他、この一環として計画されている、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通じて持続的な産業やまちづくりを推進するための、愛南 SDGs 水産環境未来都市構想(案)の概要について説明を受けた。

## 〈第2回〉

### 1 日時

令和4年6月13日(月) 午後4時04分から

### 2 開催場所

議員協議会室

### 3 出席委員(7名)

鷹野 正志、嘉喜山 茂、吉田 茂生、少林 法子、佐々木 史仁、  
中野 光博、山下 正敏

原田 達也(オブザーバー)

4 調査事項

愛南町の第一次産業の振興について

5 調査内容

第一次産業の振興策について他地域の現状を把握するため、行政視察について協議した。

その結果、視察先を、県内ではじめての農事組合法人である、伊方町の農事組合法人笑柑園ナカウラに決定した。

《第3回》

1 日時

令和4年6月29日(水) 午後1時30分から

2 開催場所

伊方町役場会議室及び農事組合法人笑柑園ナカウラ園地

3 出席委員(7名)

鷹野 正志、嘉喜山 茂、吉田 茂生、少林 法子、佐々木 史仁、  
中野 光博、山下 正敏  
原田 達也(オブザーバー)

4 調査事項

愛南町の第一次産業の振興について  
(集落営農の現状)

5 伊方町などの出席者の職及び氏名

農事組合法人笑柑園ナカウラ 代表理事 山下 増夫 外同理事2名  
愛媛県南予地方局八幡浜支局地域農業育成室 担当係長 池内 温  
伊方町役場 農林水産課 課長 菊池 暁彦  
農業支援センター 所長 中田 公平

6 随行員の職と氏名

職員 農林課 課長 吉村 克己、同課長補佐 田村 智之  
議会事務局 局長 本多 幸雄 同局長補佐 小松 一恵

7 視察内容

柑橘産地維持及び新規就農者増加に関する取組みについて

県担当者、法人代表者等から、設立に至る経緯、事業の現状及び概要の説明、課題、今後の取組みについて机上説明を受ける。

① 法人概要

令和2年8月29日設立  
組合員8人、資本金50万円

② 現状及び取組

- ・離農者の農地約34アールを耕作しており、その内約20アールを普通温州・清見・伊予柑から愛媛48号に160本改植し、園内道・点滴灌水施設も整備して、3年後には約5アール程度のハウス施設を設置する計画である。
- ・労働力の軽減と収益力を高めるため、県の事業(傾斜園地作業効率化モデル整備事業)を利用し、伊方町の補助も受けて、近隣の遊休農地約30アールを整備して農地の集約を図っている。
- ・持続可能な集落営農への取組みとして、令和4年4月より地元の40歳の男性を社員として採用し、今後はホームページを開設し、農業体験等の受け入れを行い、将来の新規就農に結び付けていくこととしている。



③ 収益化

法人設立後間もないこともあり、収益化に結びついておらず課題となっている。

④ 机上説明後、マルチドリップ栽培モデル園の視察をおこなった。



《第4回》

1 日時

令和4年7月22日(金) 午後4時18分から

2 開催場所

議員協議会室

3 出席委員(7名)

鷹野 正志、嘉喜山 茂、吉田 茂生、少林 法子、佐々木 史仁、

中野 光博、山下 正敏  
原田 達也(オブザーバー)

#### 4 調査事項

愛南町の第一次産業の振興について

#### 5 調査結果報告

調査結果の取りまとめをおこなった。

当委員会は、愛南町の第一次産業の振興について取りまとめたので、その結果を報告するものである。

##### (1) 現状及び背景

日本の農林水産業は、素晴らしい食文化や美しい景色を支えており重要な産業であるが、生産性、高齢化、価格競争力の低さなどにより就業者は減少傾向にある。

国においては、農薬や化学肥料を減らし、生物多様性の維持、脱炭素、付加価値の向上を目指す みどりの食料システム法の制定、水産業のスマート水産技術の活用やカーボンニュートラルへの対応等、今後の政策の展開方向を示す水産基本計画の策定など、新たな振興策を示している。

##### (2) まとめ

今回調査をおこなった、愛南町次世代ファーマーサポート事業や愛南 SDGs 水産環境未来都市構想(案)は、これらの課題を解決し、愛南町の第一次産業の振興を図るための一つの手段ではあるが、日本の食料自給率 37%、近年の異常気象、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響やロシアによるウクライナ侵攻等地政学的リスクなどを考慮すると、他の政策もあわせて進める必要があると考える。

最近の資材、燃料などの物価高騰は、生産現場にも影響を及ぼしており、生産性を高め、儲かる農林水産業への転換を図るためには、愛南町第3次総合計画においても SDGs への取り組みが示されているが、スマート技術の活用や6次産業化への取り組みなど、持続可能な構造への改革、変革をするための政策に期待をするものである。

また、県八幡浜支局がおこなっている、集落営農組織化・法人化支援、集落営農法人の経営力強化事業は、集落の年齢構成を考慮した将来を見据えた事業となっており、今後愛南町においても参考になる事業だと思われる。

最後に、国においても種々の政策により支援を強化しており、これら政策の動向も注視しつつ、愛南町の第一次産業・集落の中・長期的な在り方、儲かる第一次産業の施策などについて、広く町民の意見を聞き、議論・検討することも今後重要であると考え。なお、今回は農林水産業の一角である林業については調査をおこなうことができなかったが、豊かな森林は豊かな海を育むと言われるよう

に、森林の保全・林業の振興は、水産業の盛んな愛南町において重要な問題であり、今後の調査の課題とすることとした。

以上、産業厚生常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。